様式第６号（第20条関係）

記入例

建築物環境計画書

（第一面）

**届出者が複数の場合、可能な限り表紙に全員分の氏名及び住所を記載の上してください。**

※やむを得ない事情により、届出者を別紙に記載する場合は、代表者以外の届出者が特定できるよう表紙にその旨記載するなど、事後に支障をきたさないよう注意してください。

大阪府気候変動対策の推進に関する条例第17条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

大阪府知事　様

年　　月　　日

届出者 住所　○○市○○町○丁目○番○号

**できるだけ工事名や事業名でなく、建築物名称としてください。**

※建築物名称は公表対象です。

氏名　株式会社○○○○

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

【特定建築物の名称】　○○○○○プロジェクト

**地名地番**

【特定建築物の所在地】○○市○○町○丁目○○○番地

【特定建築物の概要】　第三面のとおり

【建築物の環境配慮のために講じようとする措置】

１　大阪府気候変動対策の推進に関する条例第16条第２項の再生可能エネルギー源を利用する設

備の導入検討結果

該当するほうににチェックを入れてください。

☑　再生可能エネルギー源を利用する設備を導入する。

□　再生可能エネルギー源を利用する設備を導入しない。

２　大阪府気候変動対策の推進に関する条例第16条第３項に規定する建築物の外壁、窓等を通し

　ての熱の損失の防止のための措置の建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条

第１項第１号に掲げる基準への適合状況（非住宅部分を有する場合のみ記入）

□適合　　□不適合　　□対象外

　　　３　その他　別添のとおり

【条例第16条第５項の規定による評価の結果】　別添のとおり

**省エネ基準（外皮基準）への適合状況等について該当するものをチェックしてください。**

【記入要領】

条例第16条に基づく特定建築物で、省エネ基準（外皮）の適合義務化されています。「適合義務化対象となる建築物」の規模等は以下の①②です。

①非住宅部分の床面積が2,000㎡以上（工場等にかかる部分を除く）の建築物。

②非住宅部分と住宅部分とが複合する建築物で、上記①に該当する場合

【記入方法】

「適合」、「不適合」、「対象外」のいずれかにチェックしてください。

【「適合」「不適合」「対象外の」基準等について】

○外皮について

「適　 合」　BPI・BPIm <= 1.00

「不適合」　BPI・BPIm > 1.00

○「対象外」

非住宅建築物で上記①、②に該当しない場合、対象外にチェックします。

チェックがわからない場合は、届出時にご相談ください。

※大阪府受付欄

備考１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

２　※印のある欄は、記入しないでください。

（第二面）

【建築主等の概要】

第一面の届出者と合わせてください。

１　建築主

イ　氏名のフリガナ

建築主、建築士事務所がそれぞれ２者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、

建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

ロ　氏名

ハ　郵便番号

ニ　住所

ホ　電話番号

２　代理者

建築士事務所以外の場合は、イ欄とロ欄の空白部分に資格を記入してください。

イ　資格　登録番号　　（　　）建築士　　　（　　　　）登録第　　　　　　　　号

ロ　氏名

ハ　勤務先　登録番号　（　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　　号

　　　　　　名称

ニ　郵便番号

ホ　所在地

ヘ　電話番号

ト　ファクシミリ番号

チ　電子メールアドレス

３　建築物の環境配慮に係る設計をした建築士事務所

イ　代表者氏名

ロ　登録番号　　　　　（　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　　号

ハ　名称

ニ　郵便番号

ホ　所在地

ヘ　電話番号

ト　作成又は確認した設計図書

備考１　建築主、建築士事務所がそれぞれ２者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、

建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して

添えてください。

２　２欄は、建築主からの委任を受けて届出をする場合に記入してください。

（第三面）

届け出る特定建築物以外の建築物については、記載の必要はありません。

【特定建築物の概要】

**該当する工事の種別をチェックしてください。**

１　工事の種別

☑新築　　□増築　　□改築

建築面積、用途別床面積は、敷地内の別棟（駐輪場等）の面積は、含めず記入してください。

２　建築面積 ㎡

３　用途別床面積

**イ．届出部分については、新築・増改築を問わず、非住宅部分の床面積を記入して下さい。**

※床面積については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の「開放部分を除いた部分の床面積」の記入をお願いします。

※住宅部分は記入不要ですが、複合用途の場合は、非住宅部分の床面積を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用途 | | 床面積の合計（㎡） |
| 住宅部分 | 集合住宅 |  |
| 非住宅部分 | 事務所 |  |
| 学校 |  |
| 物販店 | ○,○○○㎡ |
| 飲食店 | ○,○○○㎡ |
| 集会所 |  |
| 工場 |  |
| 病院 |  |
| ホテル |  |
| 計 | ○,○○○㎡ |
| 合計 | | ○,○○○㎡ |

４　建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令第３条第１項に規定する床面積

**ロ．届出以外の部分の床面積については、同一棟の増築のみの場合、既存部分の床面積（開放部分を除いた部分の床面積」を記入してください。**

イ　届出部分 ㎡

ロ　届出以外の部分 ㎡

５　構造

□鉄筋コンクリート造　　□鉄骨鉄筋コンクリート造　　□鉄骨造　　□木造

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

６　高さ ｍ

７　階数　　地上　　階、　　地下　　階

８　工事着手予定年月日 年 月 日

９　工事完了予定年月日 年 月 日

【特定建築物の敷地の概要】

１　地名地番

２　住居表示

３　敷地面積

イ　敷地面積 ㎡

ロ　敷地面積（評価した敷地面積をいう。） 　　　　　　 ㎡

【特記事項】

備考　「特定建築物」とは、延べ面積（増築又は改築の場合にあっては、当該増築又は改築に

係る部分の床面積の合計）2,000㎡以上の建築物をいい、特定建築物に附属するごみ置き場、

駐輪場その他の建築物は含みません。